



平成22年4月5日

卓話 『内外経済の展望：新政権の政策を踏まえて』

鈴木政経フォーラム 代表
元衆議院議員・元日本銀行理事

鈴木 淑夫 様

皆さんこんにちは。鈴木淑夫です。世界経済が大きく落ち込んでから1年半、昨年辺りから主な先進国はプラス成長に転換しました。しかし今の緩やかな回復が持続的な景気上昇につながるのか不確実で自信が持てない。そこでどういう点が不確実なのか整理してみたいと思います。

1つ目のメッセージは日本には米欧と比較して2つの有利な条件と1つの不利な条件があるということ。今度の日本経済の落ち込みは世界同時不況で輸出が落ちたことによるのであって、米欧のような独自の不況要因が存在しているわけじゃない。回復が始まったのは大型の財政出動と超金融緩和を行ったこと、在庫調整に伴う景気後退が一巡したことが理由。問題はこの先です。生産の回復は一過性で景気浮揚の力は無い。2番底が心配されるけれど米欧日共に大変な財政赤字で、もう財政政策の追加ができない。バランスシートを直そうという米欧の家計や金融機関の努力が続いていて消費や住宅投資に元気がないなどの条件が続いている。その意味で米欧の方がはるかに大変な問題を抱えています。それに比べると日本はもともと輸出依存でやってきて国内需要が弱くデフレが進行して問題がそのまま残っちゃってる。

しかし欧米に比べれば2つ有利な点があります。1つはバランスシート調整なんか日本にないこと。2つ目がアジアの中に日本がいる。アジアを中心とする新興国が産業化、インフラ投資をやって自分の力で伸び始めている。その内需を日本に取り込もうという条件が日本にはある。問題は日本の国内ですね。それ

には新政権が組んだ予算をどうみるかです。10年度予算、歳出規模も国債発行額も過去最大で大変なばらまきだというのはマスコミのミスリーディング。前政権が組んだ09年度の当初、第一次補正の2つを足した予算に比べれば、この当初予算は10兆円少なく国債発行も9兆円少ない。またデフレ効果を持っているというのも間違いです。



この予算でこれからの日本経済どうなるのか。先週発表になったばかりの日銀短観では去年の下期、売上高のマイナス幅は大分縮小しました。利益は回復してるんです。これが2番目のメッセージ。では今年度上期はどうか。企業の計画を見ると売上高も経常利益も増収増益、大企業製造業も輸出の増加と同じ程度に国内の売り上げが伸びると予想しています。日本経済に2番底はないと考えていい。

今の政権、本気になって今、成長戦略を考えています。1つは子供手当や高校の授業料無償化などライフステージごとに機会均等とセーフティネットを張ろうとしている。2番目は温暖化ガス排出25%カット実施のため、エコポイントやエコカー制度などエネルギー転換のための計画。3本目はアジアの内需を取り込むにあたって日本がどう支援できるかの計画です。夏ごろにはその姿が現われて来ると思います。

ご静聴ありがとうございました。